

2024年2月29日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
特定非営利活動法人アユス仏教国際協力ネットワーク
認定特定非営利活動法人 FoE Japan
特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
武器取引反対ネットワーク
御中

株式会社きんでん
国際事業本部

当社宛に2024年1月29日付でお送りいただいた、日本政府のODA事業である「ヤンゴン環状鉄道改修事業」（「本事業」）に関する質問状に関し、以下の通り回答いたします。

当社及び当社グループでは、グループ内におけるすべての事業活動に通ずるものとして、「きんでんグループ行動指針」を制定しています。同行動指針では、人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障害などに基づく差別を行わないという人権尊重の方針を掲げております。また、当社は関西電力グループに所属しており、「関西電力グループ人権方針」の下、社会の持続的発展及び人権が尊重される社会の実現に貢献していく責任を自覚し、研修等を通じて日々人権尊重の責任に関する意識の醸成と向上に努めています。

本事業は日本政府のODA事業として実施されたものですが、当社は、本事業に関して、Myanmar Economic Corporation（MEC）、Myanmar Economic Holdings Limited（MEHL）及びこれらの各子会社との間で取引実績がないことを確認しており、資材調達も含めて、これらの各企業がサプライチェーン上に存在していない旨を確認しております。また、当社は、本事業に関して、民間の警備会社にサイト内の警備業務を委託し、安全確保に努めて参りましたが、当社としてミャンマー国軍や治安部隊による警備を要請した事実はありません。また、本事業に関して、ミャンマー国軍や治安部隊による警備が実施されたという認識もございません。

当社といたしましては、日本政府、JICA及び協力企業等と連携を図り、現地従業員の安全確保に留意しつつ、ミャンマー国民の皆様のご生活の基礎であるインフラとしての鉄道の整備を通じて、ミャンマー国民の皆様にご貢献するとともに、引き続き人権尊重の責任を果たして参りたいと考えております。

2021年にミャンマーで政変が発生して以降、ミャンマーでは現在も引き続き厳しい情勢が続いており、ミャンマー国民の皆様が置かれた状況は非常に深刻であると認識しております。当社といたしましても、一刻も早く、事態が早期に平和的に解決されることを切に願っております。

以上